



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 新井 賢太郎 (TEL) 0475-27-1011
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	64,765	8.7	2,790	△8.6	3,256	△6.3	2,238	△7.3
2017年12月期	59,599	5.6	3,051	△5.7	3,476	△4.2	2,415	0.5

(注) 包括利益 2018年12月期 1,620百万円(△43.8%) 2017年12月期 2,883百万円(56.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	82.29	81.75	3.1	3.5	4.3
2017年12月期	88.19	87.61	3.4	3.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	92,033	76,193	79.3	2,692.16
2017年12月期	91,644	74,985	77.7	2,598.00

(参考) 自己資本 2018年12月期 72,962百万円 2017年12月期 71,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	6,477	△2,538	△1,681	23,019
2017年12月期	6,674	△9,772	△832	19,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	766	31.7	1.1
2018年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	758	34.0	1.1
2019年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		39.9	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,500	11.8	2,000	△8.5	2,200	△10.9	1,500	△13.4	55.35
通期	69,000	6.5	2,500	△10.4	2,850	△12.5	1,900	△15.1	70.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	30,336,061株	2017年12月期	30,336,061株
② 期末自己株式数	2018年12月期	3,234,282株	2017年12月期	2,944,684株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	27,200,105株	2017年12月期	27,386,980株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 生産実績	22
(2) 役員等の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられた緩やかな回復が続いたものの、自然災害の影響や輸出の伸びの鈍化などによりやや弱めの動きが見られるとともに、米中間の通商問題や海外経済の不確実性による先行きの不透明感の高まりも懸念されました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高については、主に一部販売価格の上昇などによってガス事業の売上高が増加したことにより、8.7%増加の647億65百万円となりましたが、家庭向けのガス販売量の減少などにより、営業利益については8.6%減少の27億90百万円、経常利益については6.3%減少の32億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については7.3%減少の22億38百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度」との比較であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響による一部のガス販売価格の上昇などにより、売上高については8.4%増加の584億78百万円となりました。一方、春季や期末の気温が高めに推移したことによる家庭向けのガス販売量の減少などにより、営業利益については3.0%減少の43億5百万円となりました。

<ヨウ素事業>

国際市況が回復基調で推移したためにヨウ素販売価格が上昇したことや、ヨウ素販売量が増加したことなどにより、売上高については13.5%増加の37億42百万円、営業利益については16.2%増加の12億94百万円となりました。

<その他>

グループ企業再編などによって建設事業の売上高が増加したことなどにより、売上高については7.7%増加の25億45百万円となりました。一方、2018年10月に小売参入した電力事業における費用の先行発生などにより、営業利益については50.4%減少の78百万円となりました。

②次期の見通し

ガス事業につきましては、輸入エネルギー価格の影響による一部販売価格の上昇などにより、売上高の増加を見込んでおります。また、ヨウ素事業につきましても、ヨウ素販売価格の上昇などにより、売上高の増加を見込んでおります。さらに、その他の事業につきましても、連結子会社の取得やグループ企業再編の影響などにより、売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期の売上高は当連結会計年度に比べ6.5%増加の690億円と予想しておりますが、経年設備の更新等による一時的なガス生産量の減少、及びそれに伴うガス仕入費用の増加などを見込んでいることから、営業利益については10.4%減少の25億円、経常利益は12.5%減少の28億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15.1%減少の19億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

＜資産の部＞

流動資産は、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ0.6%減少の349億51百万円となりました。また、固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加や連結子会社の取得に伴うのれんの計上などにより、前連結会計年度末に比べ1.1%増加の570億82百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加の920億33百万円となりました。

＜負債の部＞

流動負債は、預り金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4.8%減少の89億31百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5.1%減少の69億7百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.9%減少の158億39百万円となりました。

＜純資産の部＞

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1.6%増加の761億93百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

＜現金及び現金同等物の期末残高＞

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加も含め、期首に比べ18.3%増加の230億19百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、64億77百万円の収入（前連結会計年度に比べ2.9%減少）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得などにより、25億38百万円の支出（前連結会計年度に比べ74.0%減少）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金の支払いや自己株式の取得などにより、16億81百万円の支出（前連結会計年度に比べ101.9%増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	72.8	76.2	77.1	77.7	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	53.0	56.3	56.6	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	204.3	245.0	211.4	325.1	439.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ会社を通じて貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針としております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としております。

なお、当期末の配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、普通配当14円を予定しております。この結果、中間配当14円と合わせ、年間の配当額は1株につき28円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき14円を予定しており、年間の配当額は1株につき28円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨウ素設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨウ素の生産の支障になるほか、設備復旧等のために費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

一方、ガス・ヨウ素の調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨウ素生産量が減少する可能性があります。

②経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量及び受注工事・器具販売等の売上高が減少する可能性があります。

③天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、家庭向けを主としたガス販売量が減少する可能性があります。

④需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費等の増加の影響を受けて、一時的に利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によってリスク軽減を図っているものの、他エネルギー企業との競合の激化や、大口販売先の需要減少、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

⑤ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や新規開発の不調等によるガス生産量の減少、老朽更新投資等によるガス生産コストの上昇が発生する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格の影響を受けるため、利益が減少する可能性があります。

⑥法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨウ素を含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガス及びヨウ素の生産を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県との排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス及びヨウ素の生産量が減少する可能性があります。

⑧個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客さま情報をはじめとする個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑨基幹情報システムの支障

当社グループにおきまして、ガスの供給や料金計算等に関する基幹的な情報システムに重大な支障が発生した場合には、お客さまへの安定供給や円滑なサービスの提供が損なわれ、ガス販売量の減少や信用失墜が生じる可能性があります。

⑩海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨウ素は、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑪資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生する可能性があります。

⑫コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社（連結子会社4社、非連結子会社5社）並びに関連会社3社で構成されています。

主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨウ素事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、当連結会計年度において、株式の取得により(株)WE LMAを当社の連結子会社としております。また、当社の連結子会社であったオータキ産業(株)を当社の連結子会社である大多喜ガス(株)に、当社の非連結子会社であった関東建設(株)を当社の連結子会社である関東天然瓦斯開発(株)に、それぞれ吸収合併しております。

(1) ガス事業

当事業には、連結子会社3社（関東天然瓦斯開発(株)、大多喜ガス(株)、日本天然ガス(株)）及び非連結子会社2社他が関わっており、主な事業としては関東天然瓦斯開発(株)及び日本天然ガス(株)が天然ガスの開発・採取・販売を、大多喜ガス(株)が都市ガス・LPガスの販売、圧縮天然ガスの製造・販売を行っております。

関東天然瓦斯開発(株)は、大多喜ガス(株)に対してガスを販売し、日本天然ガス(株)からはガスを購入しております。

(2) ヨウ素事業

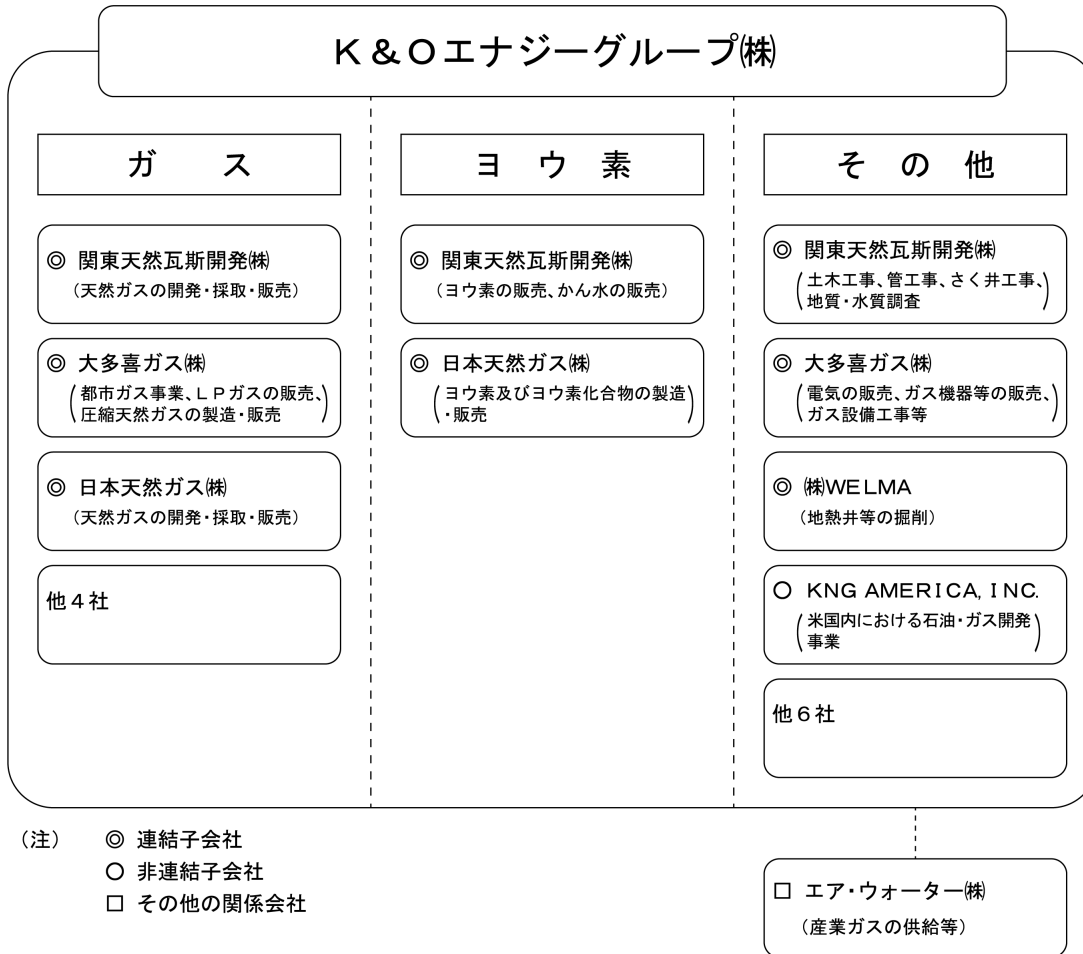
当事業には、連結子会社2社（関東天然瓦斯開発(株)、日本天然ガス(株)）が関わっており、ヨウ素及びヨウ素化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

関東天然瓦斯開発(株)は、日本天然ガス(株)に対しヨウ素の製造委託と、かん水の販売を行っております。

(3) その他

その他の事業には、連結子会社3社（関東天然瓦斯開発(株)、大多喜ガス(株)、(株)WE LMA）及び非連結子会社5社（KNG AMERICA, INC.、他4社）他が関わっており、電気の販売、土木工事やガスの販売に伴う配管工事等を行う建設事業、ガス機器等の販売、地熱井等の掘削事業、地質・水質調査事業、米国内における石油・ガス開発事業等を行っております。

当社グループを事業の種類別セグメントごとに図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「天然ガスの生産と販売を中核に、快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、国内における水溶性天然ガス開発のリーディングカンパニーとして国産天然ガスの開発・生産に携わるとともに、生産したガスを中心に、千葉県内のご家庭をはじめとしたお客さまに都市ガスを販売してまいりました。

近年、地球温暖化や大気汚染等の環境問題を契機に天然ガスがますます重要性を増しているなか、当社グループは「天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客さまへの販売という下流部門までをグループ内で一貫して行う」という最大の特長を活かし、持続可能な社会の実現に貢献しつつ競争力を持った企業として発展するため、「環境との調和、地域社会との共生」「安全・品質・サービスの向上」「活力ある企業風土の実現」という3つの経営方針に沿って事業を展開しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

地球温暖化問題がますますクローズアップされる中、天然ガスは、石炭・石油と比べクリーンエネルギーとして日本のみならずアジア諸国を中心に国際的に需要が拡大しています。当社グループが操業する南関東ガス田の水溶性天然ガスは、貴重な国産エネルギー資源としてその重要性は高まっており、安定的な開発・生産が求められています。

さらに、ヨウ素は医療分野から電子産業分野まで需要が安定的に拡大しており、今後も新興国を中心にニーズが高まることが予想されますが、ヨウ素資源は主にチリと日本に偏在しており、ヨウ素及びヨウ素化合物の需要の拡大に見合う供給が求められています。

一方で、都市ガス・電力の小売全面自由化に伴い、従来の垣根を越えた事業者間の競争の時代を迎え、お客さまに選ばれるために、より魅力的なプラン・サービスの提供や、安心してお使いいただく供給体制の構築が求められています。

こうした事業環境の中、2016年に創業85周年を迎えた当社グループは、10年後（2025年）を成長した姿で迎えるための指針となる「VISION 2025」と、その達成に向けたファーストステージとして2016年度からの3年間を対象とした中期経営計画（以下、「中計2018」）を策定し、積極的な設備投資や事業再編による経営基盤の強化・再構築を実行いたしました。

そして、2019年より、「VISION 2025」の達成に向けたセカンドステージとして、「中計2018」を通じて強化・再構築した経営基盤を基に、既存の資源開発・総合エネルギー事業の発展に加え新たな事業の実行により成長する2019年度からの3年間を対象とした中期経営計画（以下、「中計2021」）を策定し、各事業における取組を推進してまいります。

～「VISION 2025」で目指す方向性～

- ①「競争力ある県産ガスの開発」「効率的な導管網の整備」「都市ガス事業の更なる強化」を推進し、国内屈指のガスバリューチェーンを展開する。
- ②貴重な資源であるヨウ素の生産者として、積極的な増産・拡販を図り、世界の需要拡大に応える。
- ③千葉から世界へ。新興国を中心とした海外エネルギー市場の成長への貢献を通じて更なる発展を遂げる。
- ④お客さま・時代のニーズ、環境の変化をとらえ、新たな事業に取り組み、社会とともに持続的に成長する。

～「中計2021」における取り組み～

<資源開発>

- ・計画的な開発の推進により、ガス・ヨウ素の生産量維持・増進を図る。
- ・既存坑井の活性化を実施し、ガス・ヨウ素の生産量維持・増進を図る。
- ・ヨウ素製造設備の更新と増強により、ヨウ素の生産量維持・増進を図る。
- ・高まる需要に応え、日本が世界に誇る資源であるヨウ素について、引き続き安定的な販路の確保に努める。
- ・計画的な老朽更新の実施により、強固な保安体制を確立する。

<総合エネルギー事業>

- ・都市ガス・LPガス・電気のワンストップ営業を展開する。

- ・お客さまの多様なニーズに合わせた個別提案により、ガス需要の維持・獲得を図る。
- ・一般のご家庭への電気の販売開始により、事業拡大を図る。
- ・京葉コンビナート市原臨海部のお客さまのご要望に応える天然ガスインフラの整備を着実に進める。
- ・経年設備の更新と地震災害対策の強化に取り組み、ガス供給インフラの安全安心を追求する。

<新規事業>

- ・再生可能エネルギー事業の中でも既存事業との親和性の高い地熱発電関連事業での更なる発展を目指す。
- ・当社グループの第3の柱として、新たな事業への参入を目指す。

(3) 目標とする経営指標

項目	中計2021 数値目標 (2021年)	VISION 2025 数値目標 (2025年)
経常利益	36億円	65億円
営業活動による キャッシュ・フロー	77億円	90億円
ROA (総資本当期純利益率)	2.5%以上	4.5%以上
ガス生産量	1.9億 ³ m ³	2億 ³ m ³
ガス販売量	11億 ³ m ³	15億 ³ m ³
ヨウ素販売量	1,700トン	2,100トン

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は2014年1月6日付で、連結子会社である関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱との間で、経営管理・指導に関する「経営指導契約」を締結しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,171	23,691
受取手形及び売掛金	6,441	7,000
有価証券	6,141	1,872
たな卸資産	1,005	1,492
その他	1,406	908
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	35,160	34,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,741	27,805
減価償却累計額	△14,713	△15,528
建物及び構築物（純額）	13,027	12,276
機械装置及び運搬具	86,842	89,435
減価償却累計額	△69,367	△71,989
機械装置及び運搬具（純額）	17,474	17,445
土地	7,204	7,223
建設仮勘定	1,490	2,015
その他	15,849	16,228
減価償却累計額	△14,834	△15,334
その他（純額）	1,014	893
有形固定資産合計	40,211	39,855
無形固定資産	1,069	1,853
投資その他の資産		
投資有価証券	13,241	13,313
退職給付に係る資産	127	81
その他	1,880	2,025
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	15,202	15,372
固定資産合計	56,483	57,082
資産合計	91,644	92,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,316	4,729
短期借入金	465	484
未払金	2,645	2,181
未払法人税等	592	592
賞与引当金	28	27
その他	1,330	916
流動負債合計	9,378	8,931
固定負債		
長期借入金	801	746
ガスホルダー修繕引当金	153	130
退職給付に係る負債	4,949	4,968
その他	1,376	1,062
固定負債合計	7,280	6,907
負債合計	16,659	15,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,928	14,291
利益剰余金	49,668	52,340
自己株式	△1,131	△1,687
株主資本合計	70,465	72,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247	454
退職給付に係る調整累計額	△550	△436
その他の包括利益累計額合計	697	18
新株予約権	206	221
非支配株主持分	3,616	3,010
純資産合計	74,985	76,193
負債純資産合計	91,644	92,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	59,599	64,765
売上原価	47,373	52,702
売上総利益	12,226	12,063
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,709	5,528
販売費及び一般管理費	3,465	3,745
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	9,174	9,273
営業利益	3,051	2,790
営業外収益		
受取配当金	218	285
受取賃貸料	144	141
その他	156	142
営業外収益合計	519	570
営業外費用		
支払利息	23	17
賃貸費用	25	25
寄付金	36	45
その他	10	16
営業外費用合計	94	104
経常利益	3,476	3,256
特別利益		
固定資産売却益	20	42
受取損害賠償金	24	—
特別利益合計	44	42
特別損失		
固定資産除却損	79	126
その他	1	1
特別損失合計	81	127
税金等調整前当期純利益	3,440	3,171
法人税、住民税及び事業税	985	1,009
法人税等調整額	△28	△184
法人税等合計	957	824
当期純利益	2,482	2,346
非支配株主に帰属する当期純利益	67	108
親会社株主に帰属する当期純利益	2,415	2,238

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	2,482	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	△839
退職給付に係る調整額	75	113
その他の包括利益合計	401	△726
包括利益	2,883	1,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,790	1,559
非支配株主に係る包括利益	92	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,922	48,020	△1,132	68,809
当期変動額					
剰余金の配当			△766		△766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,415		2,415
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		2	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	1,648	1	1,655
当期末残高	8,000	13,928	49,668	△1,131	70,465

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	946	△625	321
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	75	375
当期変動額合計	300	75	375
当期末残高	1,247	△550	697

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	189	3,525	72,846
当期変動額			
剰余金の配当			△766
親会社株主に帰属する当期純利益			2,415
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	90	483
当期変動額合計	16	90	2,139
当期末残高	206	3,616	74,985

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,928	49,668	△1,131	70,465
当期変動額					
剰余金の配当			△762		△762
親会社株主に帰属する当期純利益			2,238		2,238
自己株式の取得				△560	△560
自己株式の処分		6		4	10
合併による増加			1,274		1,274
分割型の会社分割による減少			△78		△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		356			356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	362	2,671	△555	2,478
当期末残高	8,000	14,291	52,340	△1,687	72,944

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,247	△550	697
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
合併による増加			
分割型の会社分割による減少			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△792	113	△678
当期変動額合計	△792	113	△678
当期末残高	454	△436	18

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	206	3,616	74,985
当期変動額			
剰余金の配当			△762
親会社株主に帰属する当期純利益			2,238
自己株式の取得			△560
自己株式の処分			10
合併による増加			1,274
分割型の会社分割による減少			△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△605	△1,269
当期変動額合計	14	△605	1,208
当期末残高	221	3,010	76,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,440	3,171
減価償却費	4,383	4,504
受取利息及び受取配当金	△303	△315
支払利息	23	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△623	△195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82	△385
仕入債務の増減額 (△は減少)	689	237
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△132	18
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△51	△22
固定資産除却損	45	89
その他	△315	85
小計	7,073	7,204
利息及び配当金の受取額	349	324
利息の支払額	△22	△17
法人税等の支払額	△725	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,674	6,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,927	△4,806
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△36,877	△29,472
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	34,934	32,840
その他	97	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,772	△2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	505	505
長期借入金の返済による支出	△569	△540
自己株式の取得による支出	△0	△560
配当金の支払額	△766	△760
その他	△0	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△1,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,931	2,257
現金及び現金同等物の期首残高	23,382	19,451
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,310
現金及び現金同等物の期末残高	19,451	23,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨウ素事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨウ素事業」はヨウ素・ヨウ素化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	53,939	3,297	57,236	2,362	59,599	—	59,599
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	133	15	149	9	159	△159	—
計	54,073	3,313	57,386	2,372	59,758	△159	59,599
セグメント利益	4,440	1,114	5,555	159	5,714	△2,663	3,051
セグメント資産	36,576	8,745	45,321	763	46,085	45,558	91,644
その他の項目							
減価償却費	3,978	264	4,243	—	4,243	140	4,383
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,892	2,603	7,495	—	7,495	168	7,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,663百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,935百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額140百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費141百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	58,478	3,742	62,220	2,545	64,765	—	64,765
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	181	189	370	45	416	△416	—
計	58,659	3,931	62,591	2,590	65,181	△416	64,765
セグメント利益	4,305	1,294	5,600	78	5,679	△2,889	2,790
セグメント資産	36,306	9,135	45,441	2,023	47,464	44,568	92,033
その他の項目							
減価償却費	3,636	652	4,288	16	4,304	199	4,504
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,327	844	4,171	104	4,275	46	4,321

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,889百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,118百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額44,568百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費200百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,598円00銭	2,692円16銭
1株当たり当期純利益金額	88円19銭	82円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円61銭	81円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,415	2,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,415	2,238
普通株式の期中平均株式数(株)	27,386,980	27,200,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	181,220 (181,220)	181,737 (181,737)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
ガス事業	7,244	7,536	4.0
ヨウ素事業	3,338	3,874	16.1
合計	10,583	11,411	7.8

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ヨウ素事業に含まれているかん水の生産高については、販売用のもののみであり、原料用のものを含んでおりません。

(2) 役員等の異動

I. K&Oエナジーグループ株式会社 (2019年3月28日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員等の異動

<新任監査役候補者>

常勤監査役

下田 誠 (現: 執行役員

大多喜ガス(株)取締役総務部長)

<退任予定監査役>

常勤監査役

長濱新太郎

3. 執行役員等の異動

<新任執行役員候補者>

執行役員

青木 岳洋

<退任予定執行役員>

執行役員

木村 健

執行役員

松尾 建次

執行役員

下田 誠

4. 部長職等の異動

該当事項はありません。

II. 主要会社の役員等人事

1. 関東天然瓦斯開発株式会社 (2019年3月28日付)

①代表者の異動

<新任代表取締役候補者>

代表取締役常務

山上 陽二 (現: 取締役生産供給本部鉱業部長)

工務部・技術部管掌鉱業部長

<退任予定代表取締役>

代表取締役常務生産供給本部長

木村 健

②その他の役員等の異動

該当事項はありません。

③部長職等の異動

エンジニアリング事業部長

川崎 久栄 (現: エンジニアリング事業部副部長)

2. 大多喜ガス株式会社 (2019年3月28日付)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

<新任取締役候補者>

取締役経営企画部長 青木 岳洋 (現: 経営企画部長付主管)

<新任監査役候補者>

監査役 下田 誠 (現: 取締役総務部長)

<退任予定取締役>

常務取締役経営企画部長 松尾 建次

取締役総務部長 下田 誠

<退任予定監査役>

常勤監査役 堀谷 文紀

監査役 長濱新太郎

③部長職の異動

供給部長 吉田 和宏 (現: 供給部茂原事業所長)

営業本部エネルギー営業部長 石渡 直尚 (現: 営業本部エネルギー営業部
産業営業グループマネージャー)

総務部長 三浦 昭宏 (現: K&Oエナジーグループ(株)
人事部マネージャー)

[参考] 役員の新体制

K&Oエナジーグループ株式会社 (2019年3月28日付)

代表取締役社長	社長執行役員	梶田 直	
代表取締役専務	専務執行役員	加藤 宏明	情報システム部管掌
常務取締役	常務執行役員	緑川 昭夫	
常務取締役	常務執行役員	森 武	
取締役	執行役員	水野彦二郎	経理部長
取締役	執行役員	齋藤 篤志	
取締役	執行役員	長島 健	人事部管掌 総務部長
取締役	執行役員	御代 靖之	経営企画部長
取締役		棚橋 祐治	
取締役		大槻幸一郎	
常勤監査役		椎野 敏彦	
常勤監査役		下田 誠	
監査役		田中 尚文	
監査役		小鍛冶広道	
	執行役員	三上七五郎	
	執行役員	山上 陽二	
	執行役員	響田 信芳	
	執行役員	糸久 忠良	
	執行役員	高橋 丈夫	
	執行役員	青木 岳洋	

関東天然瓦斯開発株式会社 (2019年3月28日付)

代表取締役社長	森 武	
代表取締役常務	山上 陽二	工務部・技術部管掌 鉱業部長
取締役	齋藤 篤志	環境保安部長
取締役	高橋 丈夫	営業部長
取締役	緑川 昭夫	
監査役	椎野 敏彦	

大多喜ガス株式会社 (2019年3月28日付)

代表取締役社長	緑川 昭夫	
代表取締役常務	三上七五郎	供給部管掌 技術部長
取締役	嚮田 信芳	営業本部長
取締役	糸久 忠良	L P ガス事業部長
取締役	青木 岳洋	経営企画部長
監査役	下田 誠	

[参考] 主要会社の組織変更

関東天然瓦斯開発株式会社 (2019年3月28日付)

組織体制のフラット化を図るため、生産供給本部を廃止し、各部門を並立化する。